



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6367 URL <https://www.daikin.co.jp>
代表者(役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 十河 政則
問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6147)9925
四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,263,652	9.3	306,490	0.9	282,113	△5.7	193,850	△7.2
2023年3月期第3四半期	2,985,667	29.7	303,757	17.1	299,255	12.3	208,952	16.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 326,588百万円(20.4%) 2023年3月期第3四半期 271,319百万円(14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 662.19	円 銭 661.77
2023年3月期第3四半期	713.87	713.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 4,681,851	百万円 2,526,721	% 52.9
2023年3月期	4,303,682	2,279,095	51.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,474,406百万円 2023年3月期 2,235,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 —	円 銭 140.00	円 銭 240.00
2024年3月期	—	120.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,240,000	6.5	400,000	6.1	380,000	3.8	264,000	2.4	901.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	293,113,973株	2023年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	359,202株	2023年3月期	389,416株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	292,739,162株	2023年3月期3Q	292,703,477株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2024年2月6日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。

https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～12月31日）の世界経済は、インフレと欧米の金融引き締めにより減速しました。米国経済は、堅調な個人消費や設備投資が経済を下支えしましたが、金利の上昇により住宅投資は落ち込みました。欧州経済は、物価の高止まりにより個人消費や住宅投資が落ち込んでおり景気低迷が続きました。中国経済は、不動産市場の影響もあり停滞しました。アジア・新興国経済は、中国や欧米向けの輸出が伸び悩んだ一方、内需の回復が経済を下支えし、堅調に推移しました。日本経済は、海外景気の悪化が逆風となる中、個人消費も力強さに欠ける展開となっており、景気回復は緩やかなものに留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2023年度に戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画を策定し、立案した戦略の実行に取り組んでおります。成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめ、「FUSION25」策定当初から掲げる重点戦略9テーマに「インドの一大拠点化」「高機能・環境材料事業」を新たに加え、重点戦略11テーマの施策展開を進めることで、経済価値・環境価値・社会価値の創造に取り組んでおります。

また、2023年度は、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら、臨機応変に課題に対応することで、環境変化による当社事業への影響を極小化する一方、環境変化をチャンスとした事業拡大・シェアアップに取り組むとともに、収益力の再強化にも取り組んでおります。2023年度の具体的なテーマは以下のとおりです。

- ・カーボンニュートラル・省エネに資する商品・サービスによる、業務用途・住宅用途での当社シェアの向上
- ・用途や市場ごとの付加価値提供による、ソリューション事業の収益拡大
- ・市場環境の変化に柔軟・迅速に対応が可能な、強靱なサプライチェーンの構築
- ・市場・顧客のニーズにミートした差別化商品の投入による、販売価格政策の推進
- ・変動費・物流費低減、材料置換、生産性向上など、グローバル横断でのコスト力強化
- ・積極的な投資を行いながら収益力を向上させるため、デジタルを活用した経営基盤強化による固定費の削減
- ・実行してきた買収案件・生産能力増強投資の成果創出

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は3兆2,636億52百万円（前年同期比9.3%増）となりました。利益面では、営業利益は3,064億90百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、主に金利上昇による支払利息の増加等により経常利益は2,821億13百万円（前年同期比5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,938億50百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比9.8%増の3兆13億54百万円となりました。営業利益は、前年同期比1.4%減の2,624億3百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、ビル用・設備用・工場用などの需要が回復した一方、市場規模の大きい店舗・オフィス用の需要回復が遅れ、前年同期を下回りました。また、住宅用市場の需要は、記録的な猛暑による需要の拡大が見られたものの、消費者の買い控え傾向などの影響により、前年同期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能と施工性を兼ね備えた「FIVESTAR ZEAS」、個別運転ニーズに応える「machi（マチ）マルチ」、パッケージエアコンに取り付けることで空気清浄機能・除菌機能を付加する『UVストリーマ除菌ユニット』など、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化することで販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。一方、住宅用空調機器市場に向けては、電気料金の上昇や住宅設備への省エネ性能ニーズの拡大を背景に、高い省エネ性を持つ『うるさらX（エックス）』を中心にユーザー訴求の強化を進めましたが、需要減少の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

米州では、住宅用空調機器については、長引くインフレや住宅ローン金利の高止まりなどにより業界需要が減速し、販売は厳しい状況が続きました。そのような状況の中、上期（4月～9月）は、一部地域の猛暑効果の追い風もあり、ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）の堅調な需要に伴う増販、前期に買収した会社を活用した販売網強化、さらに価格政策の実施に努めて売上を伸ばしました。しかし、第3四半期（10月～12月）に入り、住宅用市場の需要が減速する中、独立系のディストリビューター（卸）において在庫調整の動きが続いたこともあり、第3四半期累計（4月～12月）の売上高は前年同期並みとなりました。大型ビル（アプライド）空調について

は、市場が堅調に推移する中、生産能力増強や価格政策の効果により市場の伸びを上回る空調機器の販売となりました。さらに、製造業・データセンター等の成長市場に強みを持つ買収会社及び販売代理店での拡販、計装・エンジニアリング会社を活用したソリューション事業の拡大もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中国では、ゼロコロナ政策が解除され、3年ぶりに生産・販売活動を全面的に展開しました。不動産市況の回復は遅れているものの、住宅市場を中心に販売を拡大したこともあり、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、コストダウン等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、景気が大きく減速する中、ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に加え、ショールームを活用したライブ放送、WEB戦略、SNSなどオンラインを組み合わせた当社グループ独自の販売活動が売上拡大に貢献しました。また、空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネ・空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせた住宅用マルチエアコンの新シリーズ「Daikin Care中央空気システム」を投入し販売を拡大しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策の推進による政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場の伸びを受け、省エネを切り口とした新商品を投入しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体関連など成長分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、インドでの好調な販売が牽引し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。アセアン・オセアニア地域では、インフレ率の高止まりによる消費低迷や需要減速の影響を受け、住宅用空調機器の販売は前年同期並みになりました。一方、業務用空調機器については、金融引き締めによる施主やコントラクター等の資金繰りが悪化した影響でプロジェクトが遅延する中、販売店の開発・育成を推進し、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、引き続き経済成長を背景に住宅用・業務用空調機器ともに売上高は前年同期を大きく上回りました。

欧州では、金融引き締め政策の長期化で経済環境が悪化する中、昨年来の部材供給の逼迫が緩和され、各国での出荷最大化に取り組みました。住宅用市場を中心に空調機器の需要が減速したことで、現地通貨での地域全体の売上高は前年同期を下回りましたが、為替のプラス効果により、円貨換算後の地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、熱波到来によりフランス・スペイン等で夏季の販売が拡大しましたが、景気減速による消費マインドへの影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器については、販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップ拡充に取り組みました。しかし、イタリア・ドイツ・フランス等の主要市場における各国政府による補助金制度の削減等の影響に加え、欧州のガス価格下落により、各国でガスやオイルボイラーからの更新需要の停滞傾向が鮮明化し、売上高は前年同期を下回りました。業務用空調機器では、コロナ規制の緩和による反動需要は一巡しましたが、きめ細かい販売活動の展開により、コロナ後に回復してきたホテル・レストラン向けの需要や、オフィスや店舗等の省エネニーズを着実に取り込み、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調機器では、データセンター向けの販売が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前年同期を大きく上回りました。UAE・ナイジェリア等での業務用物件の受注増加が販売を牽引しました。トルコでは、前期より現地で生産を開始した業務用空調機器において短納期対応を強みに販売を拡大しました。また、熱波による需要の取り込みに加え、震災復興需要もあり、住宅用空調機器においても販売が大きく増加しました。

フィルタ事業では、中国・欧州・東南アジア・インドではハイエンド市場への投資減速影響がやや見られたものの、全体として需要は底堅く推移しました。米国では、前期に事業買収した会社を含め代理店販売による病院・製薬・データセンター等のハイエンド市場で販売を強化しましたが、低収益事業からの撤退を進めたこともあり、売上高は減少しました。欧州では、省エネや空気質に対する意識・ニーズは引き続き堅調で、一般ビル・OEM市場向けを中心に販売は安定して推移しました。アジアでは、半導体向け投資が減速した影響もあり、販売は減少しました。また、国内では、電子・半導体市場向けは在庫調整局面に入り伸び悩みましたが、製薬市場向けを中心に高性能フィルタの販売が堅調に推移しました。さらに、ガスタービン・集塵機事業は、引き続き油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移しました。このように、販売が好調な地域・事業もありましたが、米国での販売減が影響し、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

船用事業では、船用エアコン・冷凍機の販売を伸ばしましたが、需要減速による海上コンテナ冷凍装置の販売台数が減少し、船用事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比2.2%減の1,897億29百万円となりました。営業利益は、需要が堅調な市場での価格政策やコストダウンにより、前年同期比19.3%増の390億18百万円となりました。

フッ素化学製品全体は、半導体・自動車分野を中心にした広範囲での需要回復遅れに加え、それに伴う流通在庫調整の動きなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

フッ素樹脂は、LAN電線分野での需要減速や自動車分野での流通在庫調整などにより販売が落ち込んだものの、半導体装置向け材料の増産による供給力の向上もあり、売上高は前年同期並みとなりました。一方、フッ素ゴムについては、自動車分野等での販売減により、売上高は前年同期を下回りました。

化成品は、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤、さらには半導体プロセス向けエッチング剤などの需要の落ち込みにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の実施に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比24.0%増の725億68百万円となりました。営業利益は、前年同期比3.1%増の50億49百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に需要が減少したものの、前期に買収した会社の欧米向けの販売の増加が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。一方、建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

特機事業では、酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の新型コロナウイルスに伴う需要は収束しましたが、第3四半期（10月～12月）に酸素濃縮装置の大口案件の受注等があり、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が増加したことに加え、データサイエンスソフトの増販もあり、売上高は前年同期を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、4兆6,818億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,781億68百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,848億55百万円増加の2兆6,119億38百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,933億12百万円増加の2兆699億12百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,305億41百万円増加の2兆1,551億29百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の20.6%から21.8%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,476億26百万円増加の2兆5,267億21百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加幅の減少等により、前年同期に比べて1,729億円収入が増加し、2,974億99百万円の収入となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて357億48百万円支出が増加し、2,191億59百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べて502億13百万円支出が減少し、248億69百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて2,039億37百万円増加し、727億64百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、米国での金利上昇に伴う住宅投資の減速、欧州でのインフレに伴う消費の減退、中国での不動産不況の更なる深刻化をはじめ、グローバル各地域で住宅用市場が大幅に減速しております。

このような状況の中、当社グループは、環境変化に対し、これまで培ってきた当社独自の強みを活かして、販売網やサービス網の一層の拡充、差別化商品の積極投入および市場・顧客に応じた環境・省エネ提案の強化による高付加価値商材の拡販、インフレによるコストアップを吸収する戦略的売価政策や固定費の効率化などの取り組みを一層強化することで、需要減の影響を跳ね返し、増収増益基調を維持するとともに、本年5月に発表した戦略経営計画“FUSION25後半3ヶ年計画”の目標達成につなげるべく、体質強化を進めてまいります。

なお、第2四半期決算発表時（2023年11月7日）に公表しました当期業績予想に変更はありません。

<参考>2024年3月期通期連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
4,240,000	400,000	380,000	264,000	901.87

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,663	719,105
受取手形、売掛金及び契約資産	706,315	692,920
商品及び製品	668,310	709,545
仕掛品	65,518	83,607
原材料及び貯蔵品	259,555	271,737
その他	128,901	158,043
貸倒引当金	△19,180	△23,021
流動資産合計	2,427,082	2,611,938
固定資産		
有形固定資産	900,944	1,053,744
無形固定資産		
のれん	304,331	295,065
その他	354,122	367,836
無形固定資産合計	658,454	662,901
投資その他の資産		
投資有価証券	169,602	197,869
その他	148,114	155,951
貸倒引当金	△516	△554
投資その他の資産合計	317,200	353,266
固定資産合計	1,876,599	2,069,912
資産合計	4,303,682	4,681,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,647	313,345
短期借入金	293,541	392,965
コマーシャル・ペーパー	79,000	134,472
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	53,900	64,458
未払法人税等	37,726	30,712
製品保証引当金	85,528	95,123
その他	526,975	543,152
流動負債合計	1,449,321	1,584,229
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	174,148	144,712
退職給付に係る負債	18,176	16,969
その他	242,941	279,218
固定負債合計	575,266	570,899
負債合計	2,024,587	2,155,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	79,478	77,961
利益剰余金	1,712,165	1,829,713
自己株式	△1,676	△1,549
株主資本合計	1,874,999	1,991,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,980	71,505
繰延ヘッジ損益	459	△496
為替換算調整勘定	315,392	421,305
退職給付に係る調整累計額	△7,801	△9,065
その他の包括利益累計額合計	360,031	483,248
新株予約権	3,116	3,868
非支配株主持分	40,947	48,446
純資産合計	2,279,095	2,526,721
負債純資産合計	4,303,682	4,681,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,985,667	3,263,652
売上原価	1,986,786	2,133,257
売上総利益	998,881	1,130,395
販売費及び一般管理費	695,123	823,904
営業利益	303,757	306,490
営業外収益		
受取利息	8,480	11,108
受取配当金	5,109	4,693
持分法による投資利益	1,436	1,430
為替差益	2,423	—
その他	5,874	5,494
営業外収益合計	23,324	22,726
営業外費用		
支払利息	13,170	32,257
和解金	4,228	2,547
インフレ会計調整額	6,347	8,633
為替差損	—	424
その他	4,079	3,240
営業外費用合計	27,826	47,103
経常利益	299,255	282,113
特別利益		
土地売却益	—	37
投資有価証券売却益	7,490	5,674
関係会社清算益	101	—
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	7,597	5,711
特別損失		
固定資産処分損	774	2,285
土地売却損	10	—
投資有価証券評価損	343	5
関係会社株式売却損	—	0
関係会社清算損	93	—
関係会社整理損	190	—
その他	0	0
特別損失合計	1,413	2,291
税金等調整前四半期純利益	305,439	285,532
法人税等	89,872	83,733
四半期純利益	215,567	201,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,614	7,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,952	193,850

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	215,567	201,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,732	19,524
繰延ヘッジ損益	△5,574	△956
為替換算調整勘定	67,754	105,739
退職給付に係る調整額	△1,302	△1,263
持分法適用会社に対する持分相当額	2,607	1,745
その他の包括利益合計	55,752	124,789
四半期包括利益	271,319	326,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,029	317,067
非支配株主に係る四半期包括利益	7,289	9,520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,439	285,532
減価償却費	105,688	124,379
のれん償却額	29,087	33,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	822	2,972
受取利息及び受取配当金	△13,590	△15,801
支払利息	13,170	32,257
持分法による投資損益(△は益)	△1,436	△1,430
固定資産処分損益(△は益)	774	2,285
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,490	△5,674
投資有価証券評価損益(△は益)	343	5
売上債権の増減額(△は増加)	△8,240	50,564
棚卸資産の増減額(△は増加)	△219,539	△23,693
仕入債務の増減額(△は減少)	6,123	△56,365
未払金の増減額(△は減少)	△16,647	△17,088
未払費用の増減額(△は減少)	39,759	2,172
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,078	△2,057
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△794	△2,721
その他	△7,583	11,166
小計	226,965	420,210
利息及び配当金の受取額	14,830	18,317
利息の支払額	△13,021	△31,455
法人税等の支払額	△104,175	△109,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,598	297,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,200	△190,560
有形固定資産の売却による収入	6,073	1,806
投資有価証券の取得による支出	△1,481	△1,027
投資有価証券の売却による収入	16,300	7,634
関係会社株式の取得による支出	△909	△893
事業譲受による支出	△5,496	△8,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63,987	△1,125
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△14,388	—
定期預金の増減額(△は増加)	17,191	△26,676
その他	△18,512	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,411	△219,159

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	331,435	142,744
長期借入れによる収入	62,612	14,541
長期借入金の返済による支出	△381,599	△47,169
社債の発行による収入	39,837	—
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△61,485	△76,109
非支配株主からの払込みによる収入	1,652	464
非支配株主への配当金の支払額	△1,476	△2,721
リース債務の返済による支出	△30,257	△35,004
その他	△5,801	△1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,082	△24,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,722	19,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,172	72,764
現金及び現金同等物の期首残高	717,802	548,242
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	257
現金及び現金同等物の四半期末残高	586,059	621,263

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【トルコ子会社における超インフレ会計の適用】

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは前第1四半期連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、前第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	410,805	51,458	462,264	41,348	503,613	—	503,613
米国	919,305	42,426	961,731	7,929	969,660	—	969,660
欧州	462,731	30,146	492,877	5,229	498,106	—	498,106
アジア・オセアニア	404,370	25,207	429,578	1,635	431,214	—	431,214
中国	369,931	42,856	412,787	1,771	414,558	—	414,558
その他	166,090	1,815	167,906	607	168,513	—	168,513
顧客との契約から 生じる収益	2,733,235	193,910	2,927,145	58,522	2,985,667	—	2,985,667
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,733,235	193,910	2,927,145	58,522	2,985,667	—	2,985,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,713	16,804	18,518	1,207	19,726	△19,726	—
計	2,734,949	210,715	2,945,664	59,729	3,005,393	△19,726	2,985,667
セグメント利益	266,169	32,710	298,879	4,897	303,777	△19	303,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	437,686	49,790	487,476	41,424	528,901	—	528,901
米国	1,059,079	33,970	1,093,050	9,941	1,102,992	—	1,102,992
欧州	475,311	37,699	513,010	14,448	527,458	—	527,458
アジア・オセアニア	424,822	24,848	449,671	3,093	452,765	—	452,765
中国	389,544	41,975	431,519	2,228	433,748	—	433,748
その他	214,909	1,445	216,355	1,432	217,787	—	217,787
顧客との契約から 生じる収益	3,001,354	189,729	3,191,083	72,568	3,263,652	—	3,263,652
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,001,354	189,729	3,191,083	72,568	3,263,652	—	3,263,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,317	21,617	22,935	636	23,572	△23,572	—
計	3,002,671	211,347	3,214,018	73,205	3,287,224	△23,572	3,263,652
セグメント利益	262,403	39,018	301,421	5,049	306,471	18	306,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。